



「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 20 期」の実施について ～準拠登録製品数 2,800 ユニット製品へ～

令和 6 年 2 月 13 日
一般財団法人全国地域情報化推進協会

当協会では「地域情報プラットフォーム標準仕様」を公表し、その普及促進に取り組んでいます。地域情報プラットフォーム標準仕様の普及促進施策の一環として、当協会会員企業 延べ 10 団体による「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 20 期」を会場型およびリモート型で実施し、合計 37 ユニット製品について相互接続を確認（相互接続確認テストに成功）いたしました。なお、同標準仕様への準拠登録製品数も 2,800 ユニット製品を越える見込みとなりました。

1 実施のポイント

今回の相互接続確認イベント第 20 期のポイントは、以下の通りです。

- ◎2023 年 5 月にリリースした、最新の地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC-0002-2023）に基づく相互接続確認
- ◎延べ 10 団体 37 製品を対象に実施
- ◎以下の 3 つのカテゴリで、計 134 件の相互接続確認テストを実施
 - ①自治体業務アプリケーションユニット製品（第 1 G）
 - ②GIS ユニット製品 及び GIS 共通サービス利用機能を持つ製品（第 2 G）
 - ③教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品（第 3 G）

2 実施内容と結果

（1）実施日時と場所

- 2024 年 1 月 25 日（木） 13:00-16:00 オンライン・リモート（第 3 G）
- 2024 年 1 月 26 日（金） 09:00-11:40 APPLIC 会議室（第 1 G）
- 2024 年 1 月 29 日（月） 09:00-17:10 APPLIC 会議室（第 2 G）
- 2024 年 2 月 2 日（金） リモート（第 2 G の一部再テスト）
- 2024 年 2 月 7 日（水） 16:00-17:10 オンライン・リモート（成果報告会）

（2）実施概要とテスト対象

最新の地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC-0002-2023）に準拠登録しているユニット製品を、以下のとおり 3 つのカテゴリに分け、それぞれのカテゴリにおける相互接続性の検証を行いました。

- ①自治体業務アプリケーションユニット製品：第 1 G
 - 住民基本台帳、印鑑登録等、自治体業務を担うユニット製品
 - 1. 住民基本台帳、2. 印鑑登録、5. 固定資産税、6. 個人住民税、7. 法人住民税、8. 軽自動車税、9. 収滞納管理、10. 国民健康保険、11. 国民年金、13. 後期高齢者医療、14. 介護保険、15. 児童手当、17. 乳幼児医療、18. ひとり親医療、30. 住登外管理、50. 財務会計

② GIS ユニット製品及び GIS 共通サービス利用機能を持つ製品：第 2 G

自治体業務において広く地図情報を活用可能とすべく設定したユニット製品

③ 教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品：第 3 G

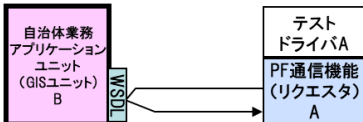
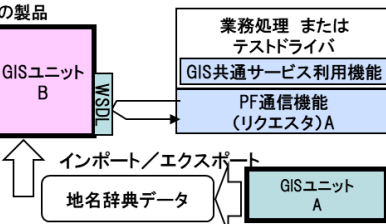
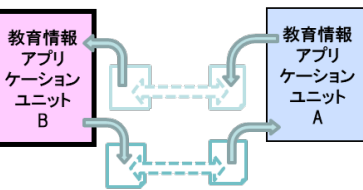
公立の小学校、中学校、小学校・中学校の特別支援学級、特別支援学校（小学部、中学部）を対象にした製品

AK01. 学習者情報、AK02. 学校保健

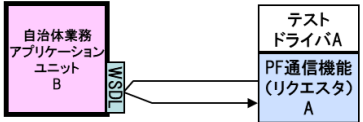
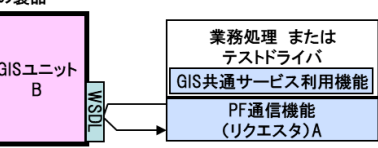
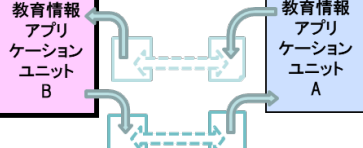
(3) 実施したテストモデル

各カテゴリでのユニット製品同士の相互接続確認テストを下記のテストモデルで行いました。

(L1 テストモデル)

<p>(L1-業務1)ユニットとPF通信機能</p> 	<p>L1-業務1-6 自治体業務アプリケーションユニット間で利用側自治体業務アプリケーションユニットから提供側自治体業務アプリケーションユニットのインタフェースを呼び出す</p>
<p>(L1-業務4)GISユニットとGIS共通サービス利用側の製品</p> 	<p>L1-業務4-2 GIS共通サービス利用機能からGISユニット製品のインタフェースを呼び出す</p> <p>L1-業務4-3 GISユニット同士のデータ交換</p>
<p>(L1-業務5)教育情報アプリケーションユニット間</p> 	<p>L1-業務5-1 教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版 製品間、同種の業務ユニット間でデータ交換を行う</p>

(L2 テストモデル)

<p>(L2-業務1)ユニットとPF通信機能</p> 	<p>L2-業務1-1 利用側製品のPF通信機能を使い、提供側自治体業務アプリケーションユニット製品の全てのIFをPF通信で呼び出す（含、ゼロ件テスト）</p>
<p>(L2-業務4)GISユニットとGIS共通サービス利用側の製品</p> 	<p>L2-業務4-2 GISユニットの準拠登録された機能のIFについて全てPF通信で呼出し。ゼロ件テスト等対応含む。</p>
<p>(L2-業務5)教育情報アプリケーションユニット間</p> 	<p>L2-業務5-1 教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携小中学校版 製品間、同種の業務ユニット間で複数種類のデータのデータ交換を行う（なんらかの異常を含むデータも対象とする）</p>



(4) 実施結果

134 件の相互接続確認テストを実施し、延べ 10 団体*37 ユニット製品の相互接続を確認しました。

※延べ 10 団体については下記 (5) および「3 相互接続確認テストの組み合わせ概要」参照

(5) 参加企業 (50 音順)

株式会社 RKKCS

株式会社アイシーエス

朝日航洋株式会社

株式会社インフォマティクス

ウィンバード株式会社

国際航業株式会社

株式会社システムリサーチ

株式会社 T K C

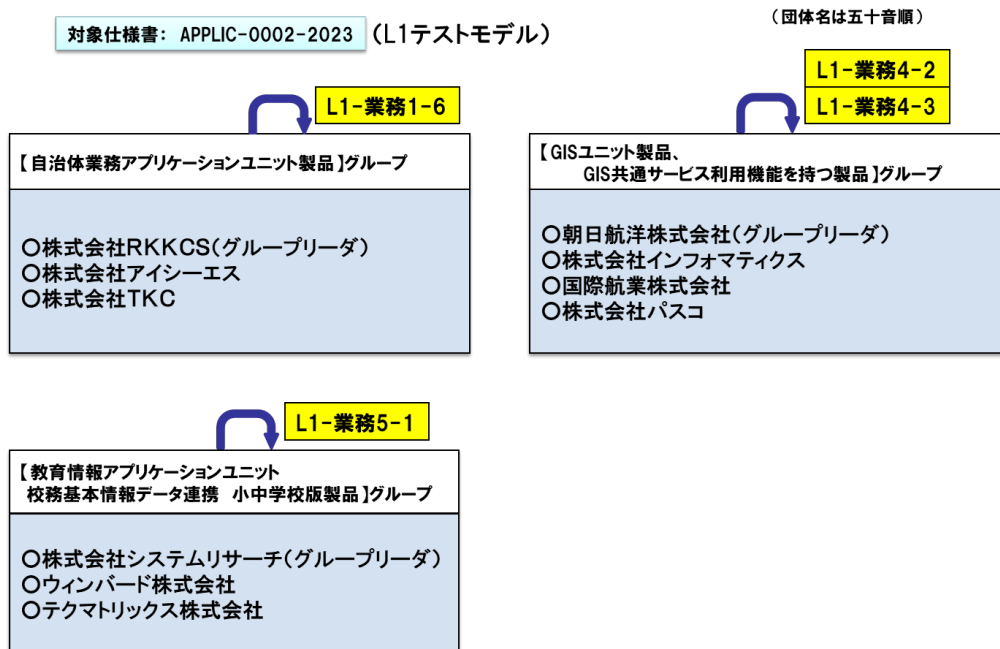
テクマトリックス株式会社

株式会社パスコ

3 相互接続確認テストの組み合わせ概要

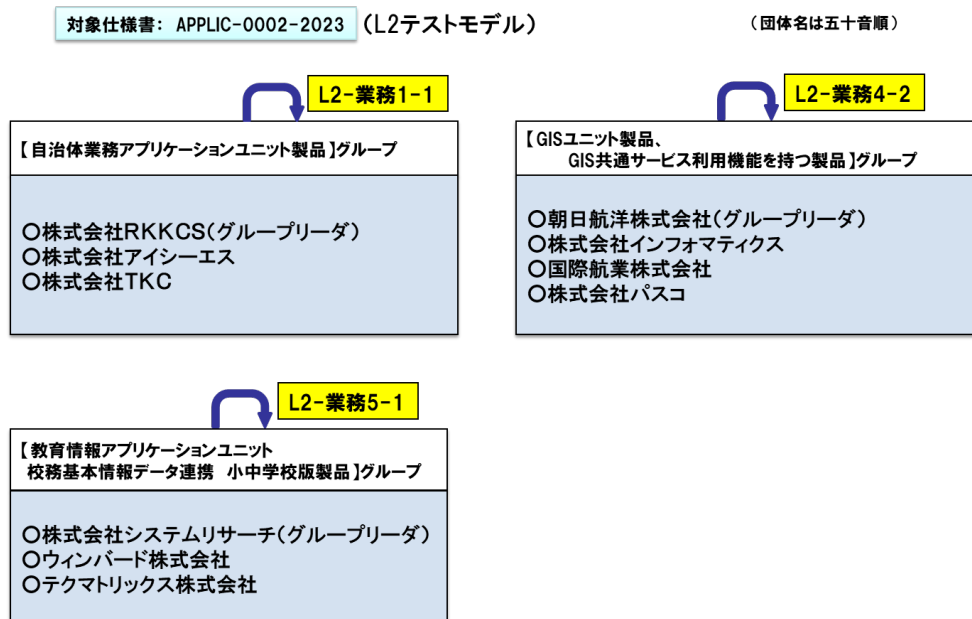
(1) L1 テスト

自治体業務アプリケーションユニット製品、GIS ユニット製品、GIS 共通サービス利用機能を持つ製品、教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品



(2) L2 テスト

自治体業務アプリケーションユニット製品、GIS ユニット製品、GIS 共通サービス利用機能を持つ製品、教育情報アプリケーションユニット 校務基本情報データ連携 小中学校版製品



4 今後の予定

今回は最新の標準仕様（APPLIC-0002-2023）による相互接続を実施いたしました。
相互接続確認に成功した製品には APPLIC から下記の「準拠登録・相互接続確認製品マーク」（オレンジマーク）の発行を予定しております。また、今回の相互接続確認イベント結果を反映した準拠登録製品一覧は、カタログ冊子としても後日全自治体に配布いたします。なお、最新状況は随時更新し、以下のホームページで公開します。

<https://www.applic.or.jp/jigyot/jigyot-2/ata/entry/>

今回の相互接続確認イベントの検証結果に関する詳細情報は、以下の資料をご参照ください。

【地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第 20 期検証結果】

[https://www.applic.or.jp/pf/sosetu/SSK-2023-01\(L1\).pdf](https://www.applic.or.jp/pf/sosetu/SSK-2023-01(L1).pdf)

[https://www.applic.or.jp/pf/sosetu/SSK-2023-01\(L2\).pdf](https://www.applic.or.jp/pf/sosetu/SSK-2023-01(L2).pdf)

また、当協会では今後も国が進める自治体システム等標準化（対象業務 20）の動向と合わせ、地域情報プラットフォーム標準仕様を改定していくなど、自治体システム等の標準化の普及活動を推進してまいります。

【参考】地域情報プラットフォーム標準仕様準拠製品について

地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠する製品は、令和 5 年 1 月末時点の累計 2,629 ユニット製品から、令和 6 年 1 月末時点では 171 件増加し、累計 2,800 ユニット製品となっております。

以 上



【本件に関するお問い合わせ先】
一般財団法人全国地域情報化推進協会
（担当：久保田、岡本）
電話：03-6272-3490
FAX：03-6272-3497
e-mail：info@applic.or.jp

準拠登録・相互接続確認製品マーク